

議員提出議案第 13 号

市町村負担のない給食費無償化を求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 6 年 6 月 17 日

提出者	石	川	勇	作
賛成者	仲	間		均
	〃	東内原	とも子	
	〃	友 寄	永 三	
	〃	長 山	家 康	
	〃	伊良部	和 摩	
	〃	登野城	このみ	
	〃	高 良	宗 矩	

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

知事の公約である給食費無償化を市町村の負担なく実現し、県内の自治体で格差が生じないように子育て世帯の負担軽減を図るため。

市町村負担のない給食費無償化を求める意見書

沖縄県が令和7年度から給食費の無償化の支援を行うとの発表がされ、各市町村や県民の期待も高まっている。しかしながら、報道によると、給食費の無償化は中学生のみで小学生は対象外となっており、その費用の2分の1を沖縄県が補助をするという内容である。さらに各市町村が行っている就学援助の無償化も対象外となっている。

県内各市町村においては、県知事の公約である給食費の無償化が、事前に協議もないままこのような形で発表された戸惑いを覚えるなか、6月5日に県市長会の臨時総会が開かれ、小学生も含めて全額県負担で実現するよう求める決議が全会一致で可決された。一部の市町村では、小学校も含め一部無償化や完全無償化をしていることから、中学校の完全無償化のみに補助をするということについて様々な疑問が生じている。

石垣市においても、段階的な給食費の無償化を目指して、第3子以降の無償化や給食費の助成などを行っているが、石垣市では児童生徒の派遣費助成事業など、子育て世帯への投じる予算が多岐にわたるため、これ以上の予算確保は大変厳しい状況であり、令和5年3月にも「全額県負担での給食無償化」の意見書を全会一致で可決、県知事に要請を行っていたところである。

今回の沖縄県の発表は、離島格差を持つ石垣市の負担を理解せずに、一方的に玉城知事の公約である「学校給食費無償化」を押し付けるものであることから、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、各市町村と協議し、市町村負担のない全額県費負担による小学校も含めた学校給食費無償化を実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月17日

石 垣 市 議 会

宛先 沖縄県知事

(参考送付) 沖縄県議会議長、地元選出県議会議員